

第 65 回九州経済同友会大会アピール（案）

九州においては本格的な人口減少時代が到来している。しかも総人口以上に生産年齢人口が減少することから、慢性的な労働力不足の時代が到来したことを覚悟しなければならない。このため、我々経済人は女性・高齢者・障害者などを含めたあらゆる人々に活躍の場を提供すると同時に、生産性の向上を徹底して追求し、人口減少下における九州経済の成長に貢献する。

また、我々は地域社会を維持するために、地元の魅力ある雇用の場を提供するとともに、地域住民の生活に密着した商品・サービスの充実に向けて努力する。そのことで、域外への人口流出の抑止と域外からの人材の受け入れを促進し、あわせて、地域住民に対して生活の質の維持・向上に貢献する。

折しも、政府・自治体においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいる。我々は「地方の創生なくして企業の発展なし」という認識のもと、自治体と協力しつつ、自らのこととして、地方創生に貢献する所存である。

人口減少はこれから加速の度を増すため、我々に残された時間は限られている。そのため以下の内容について、我々が自ら本腰を入れて取り組むとともに、その環境を整える規制改革等を速やかに実行するよう政府・自治体に要望する。

1. 生産性向上・高付加価値化の実現のために

- ・労働力人口の急速な減少が見込まれるなか、我々は生産性を高めるために、従来以上に企業のマネジメントに創意工夫をこらし、省力化・無人化等の設備投資を積極的に行わなければならない。とりわけ、IoTやビッグデータ・人工知能といった新たな潮流をいち早く取り入れ、生産性の向上を実現するとともに、話題を呼び起こすような新たなビジネスの創造にチャレンジする。
 - ・また、農山漁村地域においては、外国人観光客受け入れの飛躍的増大、6次産業化の推進のため、地域の自治体や大学、地元団体等と連携しながら積極的に取り組んでいく。
 - ・以上の取り組みを通じて、我々は、地元の優秀な人材が地元で働き、また域外からUターン者を呼び込む魅力ある雇用の場の創出に貢献する。
 - ・政府に対しては徹底的な規制改革、自治体に対しては積極的な特区制度の活用を要望する。例えば、農業・漁業への企業参入の促進、無資格者による通訳観光ガイドの許可、無人農業機械の公道走行、ドローンを活用したビジネスの推進など新たなビジネスにつながる多岐にわたる見直し・検討を要望する。
- また、地域の将来を担う産業・企業を育てるために、いわゆるばらまき型の補助金や衰退産業の保護といった観点からの施策を縮小し、世界に飛翔する競争力のある産業・企業の育成策へと重点を移すべきである。

2. 住民の生活を支えるために

- ・今後、人口減少による市場の縮小が本格化することから、住民に対して魅力ある商品・サービスを提供しつづけるため、我々は店舗運営の工夫や配送の効率性の追求に最大限努力しなければならない。とりわけ農山漁村地域など人口が低密度な地域においては、市場の縮小と労働力の減少が深刻の度を増すため、高齢者や女性が働きやすい勤務形態を採用したり、複数の商品・サービスを組み合わせた新たなビジネスに取り組んだりするなど、創意工夫を発揮して地域住民の生活を支えていく。
- ・そのため、政府に対しては、運輸部門での客貨混載や医療・福祉分野におけるICTを駆使した遠隔診療や介護ロボットの迅速な商品化など、効率性につながる規制改革を大胆に推進することを求める。

以上

平成 28 年 10 月 13 日

九州経済同友会

代表委員 貫 正義

代表委員 小池 光一

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会